

(19) 財団法人 暴力追放鳥取県民会議経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 暴力追放鳥取県民会議
- 2 目 的 暴力団員による不当な行為を予防するため広報活動の推進、相談事業の実施、被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図ることを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成4年7月1日
- 4 設立登記年月日 平成4年7月10日
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円
- | | |
|---------|--------------|
| 鳥取県出えん金 | 260,281,000円 |
| 市町村出えん金 | 99,999,800円 |
| 民間出えん金 | 85,729,200円 |
- 6 役員 理事 23人 監事 2人
- 理事長 盛田 榮 一 (鳥取県経済同友会代表幹事)
- 専務理事 藤原 剛 文
- 理事 安部 和 臣 (倉吉商工会議所会頭)
- 〃 天 野 忠 義 (鳥取県警友会連合会会長)
- 〃 池 原 範 雄 (鳥取県自治会連合会会長)
- 〃 伊 藤 美都夫 (鳥取県漁業協同組合代表理事組合長)
- 〃 岡 本 公 男 (社団法人鳥取県医師会会長)
- 〃 影 井 政 春 (社団法人鳥取県防犯連合会専務理事)
- 〃 小 林 健 治 (社団法人鳥取県薬剤師会会長)
- 〃 西 郷 一 義 (前鳥取県町村議会議長会会長)
- 〃 坂 根 國 之 (鳥取県農業協同組合中央会会長)
- 〃 玉 川 政 一 (鳥取県遊技業協同組合理事長)
- 〃 段 塚 廣 文 (鳥取県市議会議長会会長)
- 〃 常 田 禮 孝 (鳥取県中小企業団体中央会会長)
- 〃 長 井 勇喜夫 (株式会社山陰合同銀行代表取締役専務)
- 〃 中 島 守 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長)
- 〃 中 西 重 康 (鳥取県商工会連合会会長)

理事 野津一成（米子商工会議所副会頭）
" 八村輝夫（鳥取商工会議所会頭）
" 林伸伍（社団法人鳥取県歯科医師会会長）
" 藤原正（社団法人鳥取県建設業協会会長）
" 堀田收（境港商工会議所会頭）
" 山根英明（鳥取県森林組合連合会会長）
監事 岡本健治（株式会社島根銀行鳥取支店長）
" 藤本英興（鳥取信用金庫理事長）

7 職員 3人（うち県退職職員 2人）

8 事務所 鳥取市本町三丁目201番地

二 平成20年度事業実施状況

1 広報啓蒙活動

県民に暴力追放の必要性和暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るために次の活動を実施した。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の共同開催

開催年月日及び場所 平成20年10月30日 米子市公会堂

参加者 600人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

暴力追放鳥取県民会議相談室において、面接・電話による相談を受理したほか、鳥取市、倉吉市及び米子市において出張暴力相談所を開設し、暴力団員による不当な行為の相談を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・保護観察所等関係機関による鳥取県暴力団離脱者社会復帰対策協議会総会の開催、離脱相談への対応等の対策を推進した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

- (1) 民間の暴力追放組織等の会議に出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。
- (2) 暴力団の存在しない明るく住みよい社会の実現を図ることを目的に、鳥取県暴力団排除関係組織連絡協議会総会を開催し、事業を推進した。
- (3) 業界及び大規模事業現場での暴力追放組織の設立・取組に対し、支援を行った。

6 少年指導委員に対する研修

風俗営業適正化法による少年指導委員に対して、少年に対する暴力団の影響を排除するため、少年に対する暴力団の影響の実態、その排除要領等について研修を実施した。

7 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌及び関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

財団法人 暴力追放鳥取県民会議
収 支 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
I 事業活動収入	20,901,000	20,852,183	48,817	
1 基本財産運用収入	10,390,000	9,924,221	465,779	
(1) 基本財産利息収入	10,390,000	9,924,221	465,779	
2 特定資産運用収入	30,000	20,589	9,411	
(1) 特定資産利息収入	30,000	20,589	9,411	
3 会費収入	4,200,000	4,408,478	△ 208,478	
(1) 賛助会員会費収入	4,200,000	4,408,478	△ 208,478	
4 県受託事業収入	5,876,000	5,876,000	0	
(1) 講習受託収入	5,876,000	5,876,000	0	
5 補助金等収入	100,000	200,000	△ 100,000	
(1) 全国センター助成金収入	100,000	200,000	△ 100,000	
6 寄付金収入	300,000	415,965	△ 115,965	
(1) 寄付金収入	300,000	415,965	△ 115,965	
7 雑収入	5,000	6,930	△ 1,930	
(1) 受取利息収入	5,000	6,930	△ 1,930	
II 投資活動収入	1,300,000	463,351,000	△ 462,051,000	
1 基本財産取崩収入	0	457,245,150	△ 457,245,150	
(1) 定期預金収入	0	6,000,000	△ 6,000,000	
(2) 普通預金収入	0	152,000,000	△ 152,000,000	
(3) 投資有価証券売却収入	0	299,245,150	△ 299,245,150	
2 投資有価証券売却収入	0	4,805,850	△ 4,805,850	
(1) 投資有価証券売却収入	0	4,805,850	△ 4,805,850	
3 敷金・保証金戻り収入	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 敷金戻り収入	1,300,000	1,300,000	0	
当期収入合計(A)	22,201,000	484,203,183	△ 462,002,183	
前期繰越収支差額	4,500,000	4,786,235	△ 286,235	
収入合計(B)	26,701,000	488,989,418	△ 462,288,418	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	I 事業活動支出	23,836,000	20,506,351	3,329,649	
	1 事業費支出	16,537,000	13,464,804	3,072,196	
	(1) 広報啓蒙事業費支出	3,466,000	2,979,875	486,125	
	(2) 組織活動支援事業費支出	1,315,000	547,556	767,444	
	(3) 暴力団追放相談事業費支出	3,825,000	3,461,163	363,837	
	① 職員人件費支出	3,045,000	2,758,430	286,570	
	② 事業費支出	780,000	702,733	77,267	
	(4) 少年被害防止対策事業費支出	212,000	147,150	64,850	
支	(5) 暴力団離脱者援助事業費支出	107,000	25,330	81,670	
	(6) 責任者講習事業費支出	5,876,000	5,876,000	0	
	(7) 被害者救援事業費支出	1,200,000	0	1,200,000	
	(8) 少年指導委員研修事業費支出	192,000	84,345	107,655	
	(9) 調査研究・情報収集事業費支出	344,000	343,385	615	
	2 管理費支出	7,299,000	7,041,547	257,453	
	(1) 職員人件費支出	3,784,000	3,660,325	123,675	
	(2) 事業費支出	3,515,000	3,381,222	133,778	
出	II 投資活動支出	999,000	458,994,633	△ 457,995,633	
	1 基本財産取得支出	0	458,000,000	△ 458,000,000	
	(1) 定期預金支出	0	8,000,000	△ 8,000,000	
	(2) 普通預金支出	0	52,000,000	△ 52,000,000	
	(3) 投資有価証券取得支出	0	398,000,000	△ 398,000,000	
	2 特定資産取得支出	456,000	455,953	47	
	(1) 退職給付引当資産取得支出	456,000	455,953	47	
	3 敷金・保証金支出	543,000	538,680	4,320	
	(1) 敷金支出	543,000	538,680	4,320	
	III 予備費支出	1,866,000	0	1,866,000	
	当期支出合計(C)	26,701,000	479,500,984	△ 452,799,984	
	当期収支差額(A)-(C)	△ 4,500,000	4,702,199	△ 9,202,199	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	9,488,434	△ 9,488,434	

財団法人 暴力追放鳥取県民会議
貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,556,016	4,767,109	4,788,907
前払金	40,000	100,000	△ 60,000
流動資産合計	9,596,016	4,867,109	4,728,907
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	8,000,000	6,000,000	2,000,000
普通預金	984,000	100,984,000	△ 100,000,000
投資有価証券	438,030,303	339,245,150	98,785,153
基本財産合計	447,014,303	446,229,150	785,153
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,760,015	3,304,062	455,953
救済事業費積立資産	1,200,000	1,200,000	0
公益事業推進基金資産	12,000,000	12,000,000	0
特定資産合計	16,960,015	16,504,062	455,953
(3) その他固定資産			
構築物	2,868,269	1,785,603	1,082,666
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	1,300,000	△ 761,320
その他固定資産合計	3,487,804	3,166,458	321,346
固定資産合計	467,462,122	465,899,670	1,562,452
資産合計	477,058,138	470,766,779	6,291,359
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	71,072	69,944	1,128
預り金	36,510	10,930	25,580
流動負債合計	107,582	80,874	26,708
2 固定負債			
退職給付引当金	3,760,015	3,304,062	455,953
固定負債合計	3,760,015	3,304,062	455,953
負債合計	3,867,597	3,384,936	482,661
III 正味財産の部			
1 指定正味財産合計	447,014,303	446,229,150	785,153
(うち基本財産への充当額)	(447,014,303)	(446,229,150)	(785,153)
2 一般正味財産	26,176,238	21,152,693	5,023,545
(うち特定資産への充当額)	(13,200,000)	(16,504,062)	(△ 3,304,062)
正味財産合計	473,190,541	467,381,843	5,808,698
負債及び正味財産合計	477,058,138	470,766,779	6,291,359

三 平成21年度事業計画

暴力追放啓蒙活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に次の活動を推進する。

1 広報啓蒙活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 広報宣伝活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖、或いは進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

- (1) 暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理
- (2) 出張暴力相談所の開設

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 少年指導委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

8 暴力団に対する調査研究活動

財団法人 暴力追放鳥取県民会議
収 支 予 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業活動収入	18,306	20,901	△ 2,595	
1 基本財産運用収入	7,565	10,390	△ 2,825	
(1) 基本財産利息収入	7,565	10,390	△ 2,825	
2 特定資産運用収入	30	30	0	
(1) 特定資産利息収入	30	30	0	
3 会費収入	4,500	4,200	300	
(1) 賛助会員会費収入	4,500	4,200	300	
4 県受託事業収入	5,706	5,876	△ 170	
(1) 講習受託収入	5,706	5,876	△ 170	
5 補助金等収入	200	100	100	
(1) 全国センター助成金収入	200	100	100	
6 寄付金収入	300	300	0	
(1) 寄付金収入	300	300	0	
7 雑収入	5	5	0	
(1) 受取利息収入	5	5	0	
II 投資活動収入	1,741	1,300	441	
1 特定資産取崩収入	1,741	0	1,741	
(1) 退職給付引当資産取崩収入	1,741	0	1,741	
敷金・保証金戻り収入	0	1,300	△ 1,300	
敷金戻り収入	0	1,300	△ 1,300	
当期収入合計(A)	20,047	22,201	△ 2,154	
前期繰越収支差額	8,998	4,500	4,498	
収入合計(B)	29,045	26,701	2,344	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	I 事業活動支出	25,848	23,836	2,012	
	1 事業費支出	17,508	16,537	971	
	(1) 広報啓蒙事業費支出	3,864	3,466	398	
	(2) 組織活動支援事業費支出	1,511	1,315	196	
	(3) 暴力団追放相談事業費支出	4,417	3,825	592	
	① 職員人件費支出	2,997	3,045	△ 48	
	② 事業費支出	1,420	780	640	
支	(4) 少年被害防止対策事業費支出	212	212	0	
	(5) 暴力団離脱者援助事業費支出	107	107	0	
	(6) 責任者講習事業費支出	5,706	5,876	△ 170	
	(7) 被害者救援事業費支出	1,200	1,200	0	
	(8) 少年指導委員研修事業費支出	192	192	0	
	(9) 調査研究・情報収集事業費支出	299	344	△ 45	
	2 管理費支出	8,340	7,299	1,041	
	(1) 職員人件費支出	5,583	3,784	1,799	
	(2) 事業費支出	2,757	3,515	△ 758	
出	II 投資活動支出	1,475	999	476	
	1 特定資産取得支出	1,475	456	1,019	
	(1) 退職給付引当資産取得支出	1,475	456	1,019	
	敷金・保証金支出	0	543	△ 543	
	敷金支出	0	543	△ 543	
	III 予備費支出	1,722	1,866	△ 144	
	当期支出合計(C)	29,045	26,701	2,344	
	当期収支差額(A)-(C)	△ 8,998	△ 4,500	△ 4,498	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	